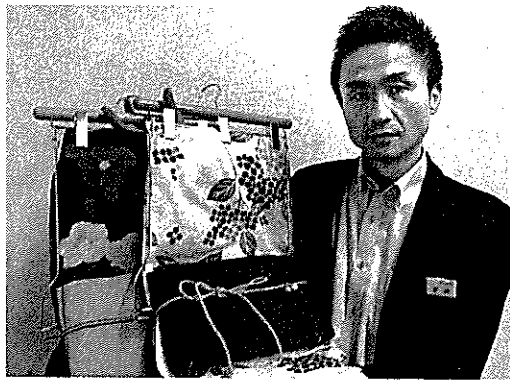


日本経済新聞

夕刊
8月30日
(水曜日)

発行所 日本経済新聞社
東京本社 03-3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 06-7639-7111
名古屋支社 052-243-3311
西部支社 092-473-3300
電子版アドレス
http://www.nikkei.com/
購読のお申し込み
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com



丸井グループの新倉さんの活動がLGBTにも対応した浴衣を生んだ

3カ月間共同で
きつかけを作ったのは丸井グループのカード会社エポスカード(同・中野)で働く新倉智弘さん(43)だ。別のNPO法人、二枚目の名刺(同・渋谷)が各地のNPOを支援するプロジェクトをしていたのに賛同。紹介を受けたグッド・エイジング・エールズの活動に約3カ月間携わった。新倉さんは「LGBT問題への理解が深まったのと同時に、自分に何ができるか探っているうち結果的

会社員こそNPO

働き方改革 企業も「副業」後押し

会社員が個人で参加する本格的なNPO活動を、会社が公認する動きが広がっている。働き方改革で、国が副業・兼業を後押しする方針を打ち出す中、企業も幅広い視点を身に付けられる複数の名刺の価値を評価し始めている。

神奈川県葉山町の海の家に7月下旬、身長155センチのメンズ向け、180センチのレディース向けの浴衣が並んだ。「男女の区別を迫られる服装に困っている」との声に配慮した新作。LGBT(性的少数者)を支援するNPO法人、グッド・エイジング・エールズ(東京・渋谷)のイベントに丸井が提供した。NPO法人、二枚目の名刺が進める支援プロジェクトはNPOと、企業などで働く社会人が期間限定で、共同で事業に取り組む。社会人は本業の傍ら、主に平日の夜や休日に活動する。企業が人材研修に利用する事例もあり、昨年度は20件に114人が参加した。衣料品販売のギャップジャパン(同)で西日本地区の店舗運営を統括する堀順哉さん(41)は参加者の一

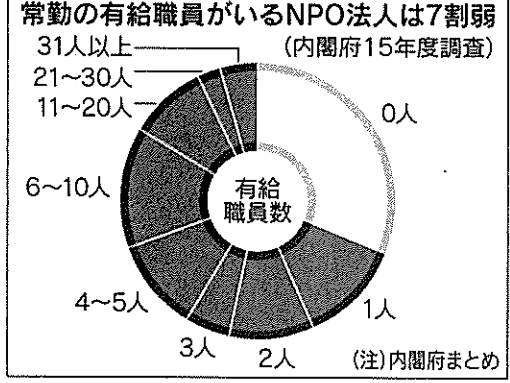
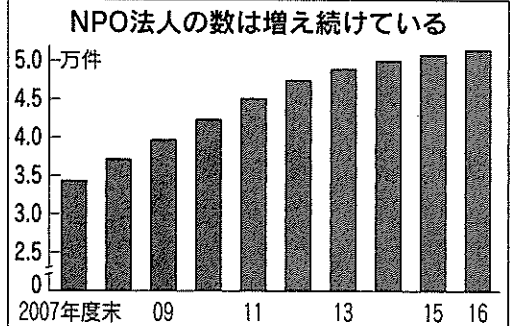
知見広げ本業にプラス◆研修に活用も

本業を持ちながらNPOの活動に関わる人が増えると、NPOの人件費抑制につながり、財政面の影響は大きい。一方でボランティア色が強くなり過ぎると、運営などで課題が生じる可能性がある。育児・保育にかかわるNPO法人、フローレンス(東京・千代田)の働き方革命事業部マネージャーの陣内一喜さん(38)は「NPOを始める初期段階でボランティアの存在意義が大きい」としたうえで「組織の規模や業務の専門性にもよるが『可能な範囲でお願いする』関係が続くと、責任をもって活動をやりきれなくなるかマネジメントが難しいこともある」と話す。フローレンスには4月から、サイボウズ人事部マネージャーの青

人件費抑制 NPOに効果

無給だと運営責任で課題も

野誠さん(33)が勤務している。月1回のミーティングなどを通じて業務に携わる。個人事業主ではなく、企業に勤める有給スタッフはフローレンスで初。青野さんには「NPO業界に不足しがちな組織の運営力や、コンプライアンス部門のスキルを發揮してほしい」と(陣内さん)という。NPOに詳しい大阪大の山内直人教授(公共経済学)はNPOを巡る兼業・副業の解禁は、視野や人脈が広がる個人、社会貢献を訴えたい企業、企業のノウハウや技術を学べるNPOの「いずれにもメリットがある」と話す。そのうえで「貢献に見合った報酬が支払われない場合、労働法規上の問題が生じる恐れもある」と指摘する。



「決まった時間と役割の中で最大のパフォーマンスを出すべきなのは、社内も社外も同じ」と広さんは言う。「一つの企業や組織の価値観が、個人と完全に一致することはない。人生のバランスを自分でとるためにも『まずは複数の名刺を持ってみる』という選択の意味は大きい」。金融、メーカーの営業、経営コンサルタント、公認

業がNPOを支援する場合も、目的を明確にすることが重要だと知った。自分探し難民救済 NPO法人、二枚目の名刺は代表の広優樹さん(37)が日本銀行の在籍中に始めた。メンバーには自治体職員もいる。現在は商社に転職した広さんは、長時間労働をなくすと、今度は職場以外の時間を持って余す「自分探し難民」を生む可能性があるとする。「決まった時間と役割の中で最大のパフォーマンスを出すべきなのは、社内も社外も同じ」と広さんは言う。「一つの企業や組織の価値観が、個人と完全に一致することはない。人生のバランスを自分でとるためにも『まずは複数の名刺を持ってみる』という選択の意味は大きい」。金融、メーカーの営業、経営コンサルタント、公認

くらし

(嘉悦健太)